

知的財産報告書

1. はじめに

近年、IoT、人工知能（AI）などに代表されるデジタル技術の進歩により、社会を取り巻く環境は目まぐるしく変化を続けており、私たちの暮らしが大きく変わりつつあります。社会環境の変化に対応し、コニカミノルタ株式会社（当社）は、「課題提起型デジタルカンパニー」として、新しい価値を創造し、社会から支持され、必要とされる企業を目指して変革に取り組んできました。

創業以来培ってきた「見えないものが見える化」する技術を活かして、オフィス領域では中堅、中小企業のお客様の業務プロセスにおける非効率やリスク、デジタル印刷領域では産業の需要変動で生じるロスや地球環境への負荷、ヘルスケア領域では健常に見える人に忍び寄る感染症や疾病のリスクを可視化するなど、より多くの人々へ新しい価値の提供を進めてきました。

これらの価値を確実に提供するために、知的財産活動が重要な役割を担っており、従来の活動から、社会環境の変化や顧客価値を多様な視点で捉えた知的財産活動へと大きく変化させてきております。当社2019年度の知的財産報告書をご高覧いただき、当社の知的財産活動について、ご理解を深めていただければ幸いです。

松枝 哲也
コニカミノルタ株式会社
執行役 法務部長
兼 総務,知的財産,コンプライアンス,危機管理 担当

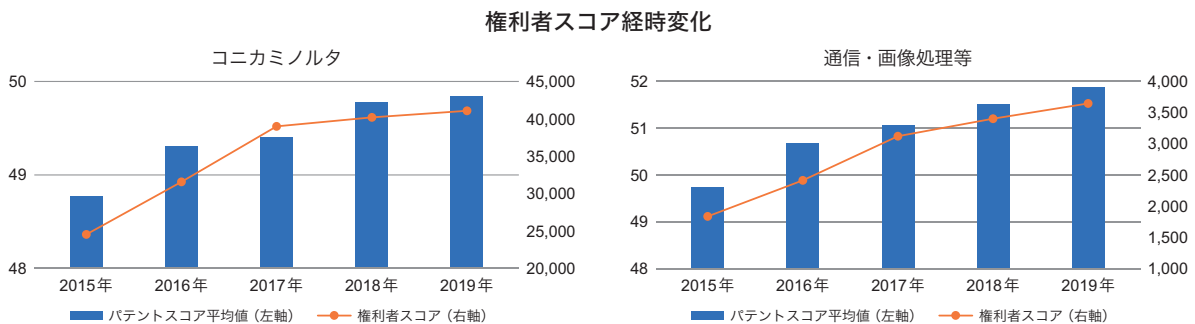
2. 知的財産活動の方向性

当社では、知的財産は重要な経営資源の一つであり、知的財産戦略は経営戦略において不可欠な要素と位置付けています。中長期的な知的財産戦略として、「知的財産戦略2017-2022」を策定し、事業や知的財産に関する環境変化に応じて毎年アップデートするとともに、「質向上のための戦略と施策」及び「人育成のための戦略と施策」を策定し、知的財産活動を実践してきました。

知的財産戦略	ポイント
知的財産戦略 2017-2022	<ul style="list-style-type: none"> 「持続性ある高収益体質」を支える知財力への進化 ・「基本特許」の獲得と「差別化技術」を囲い込む特許網の構築 ・ノウハウ・データの知的財産戦略への組み込みと活用 ・特許情報の分析・解析力の強化 ・グローバル知財体制の整備・進化 ・意匠・商標によるブランド価値向上
質向上のための戦略と施策	<ul style="list-style-type: none"> 特許資産価値の向上 ・内部評価と外部評価を活用した特許資産の質の定量化 ・質向上施策の実施と定量化指標を用いた定点観測
人育成のための戦略と施策	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識・スキルとビジネスセンスを兼ね備えた知財プロの育成 ・基礎スキル・知識の徹底習得 ・海外コースクール留学、海外駐在プログラム ・技術経営・ビジネススキル習得研修

上記知的財産戦略の実行により、当社が保有する知的財産の価値は着実に向上しています。中長期での成長に向けてキーとなるデジタル技術については、知的財産戦略に基づく活動を特に強化しており、例えば、通信・画像処理技術では、顧客価値に繋がる知的財産創出に向けて、質向上活動を実行した結果、下図の通り特許の質を示すスコアが年々向上しています。

また、知的財産の価値を表す外部評価として、株式会社パテント・リザルトが「他社牽制力ランキング」を公表しておりますが、同ランキング2019年版において、当社は精密機器業界で4位となり、2013年以降トップ5を維持しています。



※ 株式会社パテント・リザルト「BizCruncher」を用いて当社作成。日本特許出願日を2010年4月1日以降に限定して作成。特許スコア平均値は個別特許の注目度の平均値を、権利者スコアは特許群全体の評価値を示し、両スコア共に数値が大きいほど特許資産の価値が高いと評価されます。

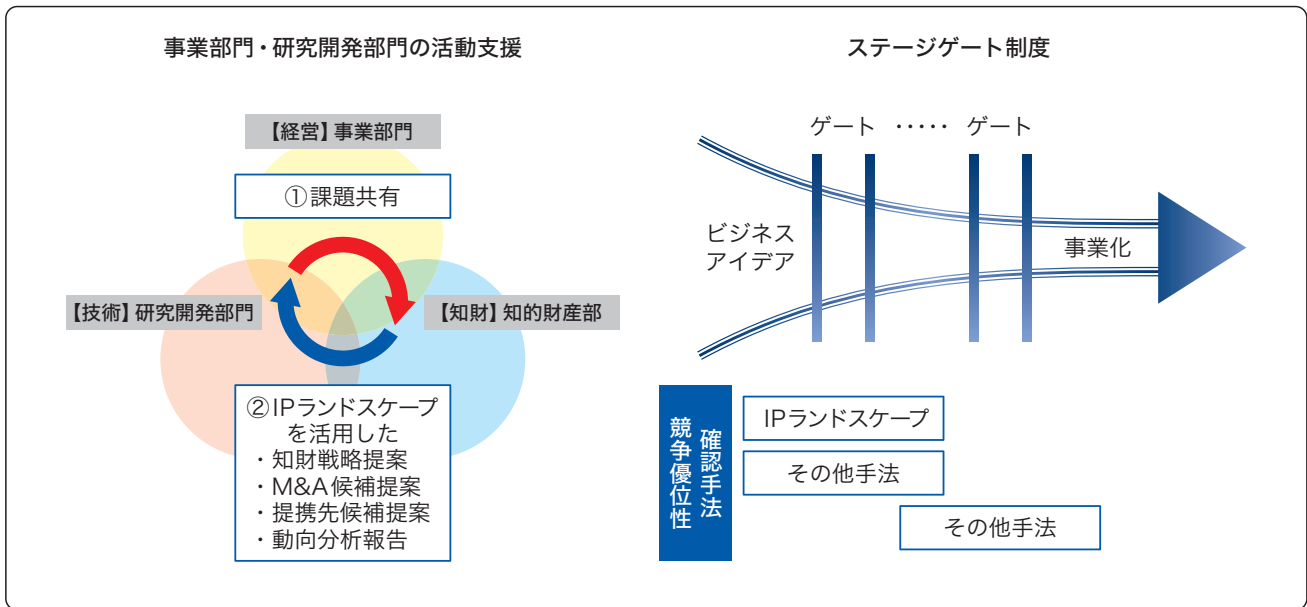
精密機器業界他社牽制力ランキング2019 上位10社^{※1}

順位	企業名	特許件数	順位	企業名	特許件数
1	キャノン	7,505	6	オリンパス	2,541
2	セイコーエプソン	4,528	7	富士ゼロックス	2,155
3	リコー	4,155	8	ニコン	1,789
4	コニカミノルタ	3,595	9	凸版印刷	1,464
5	大日本印刷	2,615	10	東京エレクトロン	851

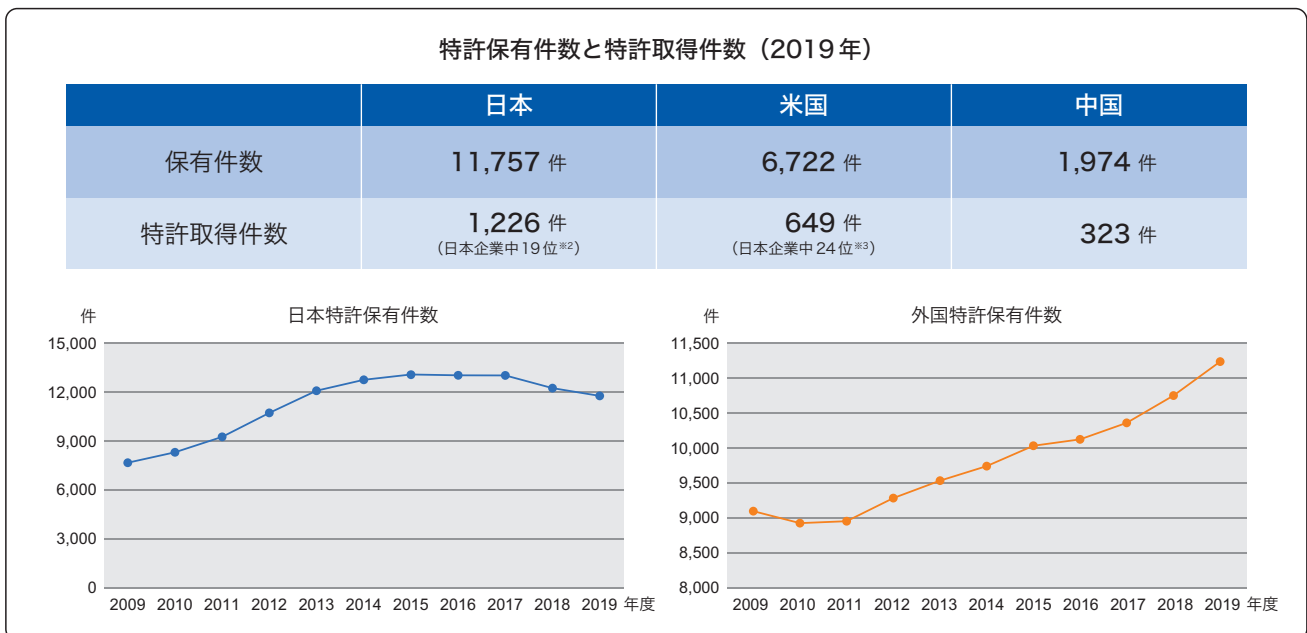
※1 「他社牽制力ランキング2019」を紹介する、株式会社パテント・リザルトのサイト：<https://www.patentresult.co.jp/news/2020/07/fcitprec.html>

3. 知財力強化の取り組み

当社では、知的財産情報を市場情報等と統合して分析し、経営や事業に対して戦略提案を行うため、「IPランドスケープ」の導入と活用に取り組んできました。IPランドスケープを活用し、知的財産戦略の策定やアライアンス候補の選定など、様々な形で事業に貢献しています。今後は、M&A候補先の選定やビジネスシナリオ作りへのインサイト提供など、活用シーンの更なる拡大を目指しており、その一環として、新規事業開発のマネジメント手法として採用しているステージゲート制度（事業化に向けた段階的の評価制度）において、競争優位性（競合探索、参入容易性、アライアンス探索などを含む）を確認するための推奨手法の1つとしてIPランドスケープを組み込み、事業開発支援の強化に着手しました。



売上の80%が海外となっている当社にとっては海外の知的財産権の取得も非常に重要です。日本特許については、出願及び保有特許の厳選によりほぼ一定の保有件数を維持する一方、外国特許については、知的財産戦略上重要な米国、中国を中心としてワールドワイドに積極的に出願し、ポートフォリオを強化しており、年々、保有件数を増加させています。



※2 特許庁発行の「特許行政年次報告書 2020年度版」の情報に基づく特許取得数の順位です。
 ※3 Intellectual Property Owners Association (Top 300 Patent Owners) の情報から順位を推定しています。

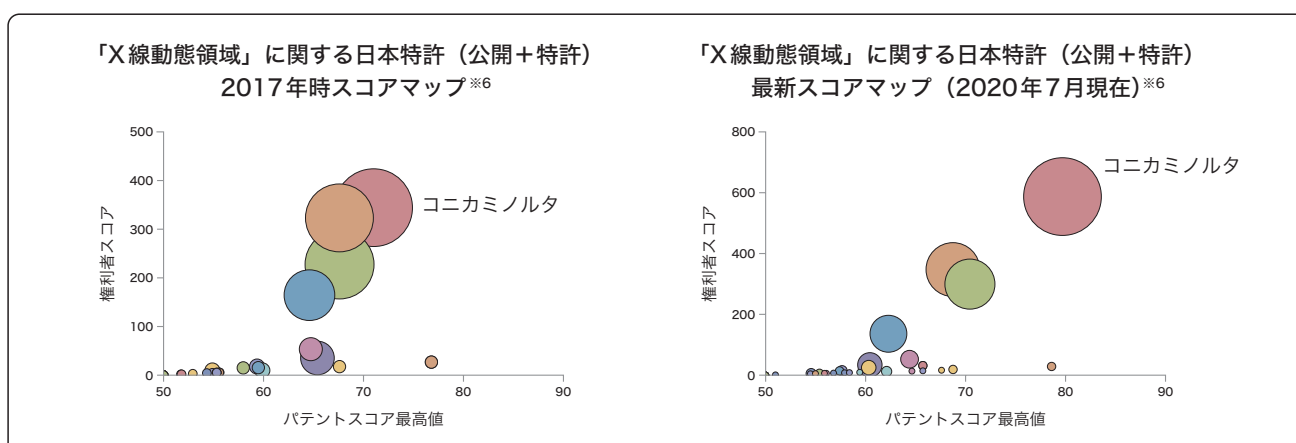
4. 事業における知的財産活動の事例

【プロフェッショナルプリント事業】当社は、デジタル印刷システムのカラー最上位機種として、当社初のヘビープロダクションプリント（HPP）機となる「AccurioPress C14000シリーズ」を発売しました。^{※4}

「AccurioPress C14000シリーズ」では、印刷に使用する用紙の設定に際し、内部センサーと、AIにより用紙の厚みと種類の自動判定を行う「インラインメディアセンサーシステム」、印刷後の用紙をそのまま搬送して四方断裁や名刺・カード等の複数カッティング処理を行う「インライントリマーシステム」（オプション装備）などの最新技術により、印刷作業工程を自動化し、お客様である印刷業者に省力化とスキルレスという付加価値を提供します。これらの提供価値を実現する当社独自技術を保護するため、開発初期段階から開発部門と知財部門が一体となって出願方針を策定し、戦略的に特許資産を形成してきました。この結果、インラインメディアセンサーではAIを用いた用紙の厚みや種類の自動判定技術、インライントリマーでは用紙を高速・高精度にカットするトリミング技術などの複数の独自技術を中心として、強固な特許出願網を構築しています。



【ヘルスケア事業 動態】当社は、X線動画を用いて診断精度向上に貢献すべく、X線動画解析ワークステーション「KINOSIS」と可搬型デジタルX線撮影装置「AeroDR fine」を組み合わせたデジタルX線動画撮影システム^{※5}を2018年末から展開しています。デジタルX線動画撮影システムでは、パルスX線を連続照射し、コマ撮りした画像を連続表示することで動画を作ることができます。例えば、胸部X線動画では、実際の“動き”を見える化し、“動き”を定量化することが可能になります。当社では、顧客起点による価値の把握を進め、キーとなる技術に対して早期権利化対応など戦略的な権利化施策を実行することにより、特許ポートフォリオの強化を進めてきました。また、特許の数だけでなく、当該領域における特許の質すなわち知財資産の価値も、下図に示す通り、年々向上しており、顧客への提供価値を実現する独自技術を保護する特許群を着実に形成しています。



※4 AccurioPress C14000シリーズを紹介する当社サイト：

https://www.konicaminolta.jp/business/products/graphic/ondemand_print/accurio_press/index.html

※5 一般X線撮影装置は、株式会社島津製作所「診断用X線装置RADspeed Pro」を採用しています。

DR製品を紹介する当社サイト：<https://www.konicaminolta.jp/healthcare/products/dr/index.html>

※6 株式会社パテント・リザルト「BizCruncher」を用いて当社作成。

円の大きさが各社の特許件数を、横軸が最も評価の高い特許の評価値を、縦軸が特許群全体の評価値を示しています。

5. ブランド価値の維持・向上

当社は、社名「KONICA MINOLTA」及びシンボルマークはブランド競争力を強化する重要な無形資産であるとの認識のもと、約180カ国において商標の出願・権利化を行っています。商品やサービスの名称についても戦略的に商標権を取得し、当社ブランドイメージの維持・向上を積極的に推し進めています。2019年度末におけるワールドワイドでの当社商標権保有件数は約2,700件となっています。また、商標権を活用した模倣品の取り締まりを継続的に実施し、当社ブランドに対する信用・イメージの低下、潜在的売上の喪失等の未然防止に取り組んでいます。

製品デザインに関しては、市場競争を優位に展開すべく、魅力的なデザインの創作に努めており、その結果として、以下の4製品が公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2019年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、このうち新世代複合機「bizhub iシリーズ」については、世界的に権威あるデザイン賞「Red Dot Award: Product Design 2020 (2020年レッド・ドット：プロダクトデザイン賞)」も受賞し、これからの時代を牽引する新世代シリーズに相応しい洗練されたデザインが高く評価されました。当社では、デザインの保護のために意匠出願を積極的に行っており、2019年度末におけるワールドワイドでの当社意匠権保有件数は約400件となっています。

グッドデザイン賞 受賞製品



A3カラー複合機
「bizhub C360i/C300i/C250i」



A4カラー複合機
「bizhub C4050i/C3350i/
C3320i/C4000i/C3300i」



分光測色計「CM-26dG」



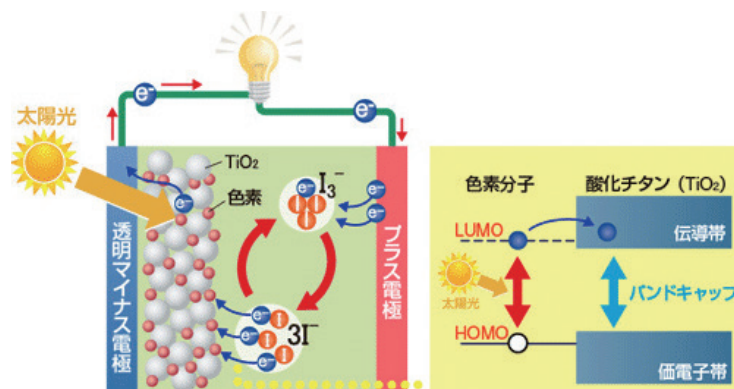
コニカミノルタプラネタリア TOKYO

6. 社会へ貢献する知的財産活動

当社は、知的財産領域におけるSDGs (Sustainable Development Goals) への取り組みとして、持続可能な社会の実現をめざす技術移転のための国際的なプラットフォームである「WIPO GREEN^{※7}」(国連の世界知的所有権機関(WIPO)が運営)にパートナー企業として参画し、集光型太陽熱発電用のフィルムミラー特許群と、低照度でも発電能力が得られる色素増感太陽電池特許群をWIPO GREENに登録しています。独占権と考えられがちな特許権を特定の分野において開放することによって、新しい時代の知的財産の活用の在り方を模索しながら、自社が開発した環境関連技術でSDGsの達成に貢献します。



集光型太陽熱発電用フィルムミラー



色素増感太陽電池の特徴と構造

当社は、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を目的とした「知財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言 (COVID対策支援宣言)」^{※8}に、発起人として参画しました。本宣言は、新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込め及び治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を目的とした行為に対しては、一切の対価や補償を求めることなく、自己が保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権の権利行使を一定期間行なわないことを宣言するものです。当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、多岐にわたる事業それぞれの分野で支援・ソリューションの提供を行っていますが^{※9}、これらに加えて、本宣言に発起人として参画し、宣言者の輪を広げていくことで、知的財産領域においても新型コロナウイルス感染症まん延の早期終結に貢献してまいります。



COVID-19と戦う知財宣言

「COVID対策支援宣言」ホームページ
<https://www.gckyoto.com/covid19>
こちらより宣言をして頂くことが可能です。

※7 WIPO GREENのサイト：www.wipo.int/green

※8 「COVID対策支援宣言」のサイト：<https://www.gckyoto.com/covid19>

※9 新型コロナウイルス感染症へのコミュニケーションの取り組みを紹介する当社サイト：<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/covid19/index.html>

本報告書に含まれている当社の将来にかかわる事項の記述は、現時点の事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により変更する可能性があります。